

平成17年・18年豪雪

災害発生日 平成16年12月～平成17年3月 / 平成17年12月～平成18年3月
 主な被災地 北海道・東北・関東・北陸・中部・近畿・中国地方

除雪作業中の死亡事故が全国で多数 都市で大停電、山間部は集落孤立

厳寒と大雪は、北陸、東北、長野県などに大きな被害をもたらした。雪崩のために道路が通行できなくなり、孤立した地域も少なくない。また、除雪作業中に死傷する事故も多く、新潟県や長野県の市町村には約20年ぶりに災害救助法が適用された。



国道17号の除雪状況（新潟県魚沼市）
 2006年1月（写真提供 / 北陸地方整備局）

新潟県をはじめ大雪で被害（04年12月～05年3月）

雪による死者は3月23日までで、新潟県の25人をはじめ北海道で18人、青森県12人、山形県11人など、全国で86人を数えた。雪下ろしなどによる事故が多く、その大部分が高齢者だった。家屋被害も多く、新潟県では全壊、半壊合わせて51棟にのぼった。

交通網が寸断され集落が孤立（05年12月～06年3月）

JRは2005年12月14日、北陸本線の特急、普通列車の大部分が運休、その後、新潟県内の在来線も運休となった。道路も関越自動車道、上信越自動車道などが通行止めとなった。同月下旬には岐阜県飛騨市で雪崩が発生して県道が一時通行止めに、富山県氷見市でも市道が雪崩のため通行できなくなった。06年1月8日には国道405号が通行止めとなり、新潟県津南町等、長野県栄村の一部が孤立した。津南町では5集落69世帯199人、栄村では5集落124世帯302人が孤立し、新潟・長野両県の要請を受けた陸上自衛隊による雪底処理作業や、ヘリコプターによる燃料輸送が行われた。通行止めは、13日に関

係車両の通行が許可されるまでの約5日間にわたった。同月、雪崩のために国道17号も通行止めとなり、月夜野IC - 湯沢IC間では通行無料の措置をとった。12月16日から1月23日の間で、国道、県道の通行止め実施箇所は、新潟、富山、石川の3県合わせて137箇所に及んだ。

大停電で日常生活が停止状態

12月22日8時過ぎから、新潟県下越地方全域、長岡市、三条市、柏崎市など広い範囲で停電が起きた。強風によって塩を含んだ雪が吹雪となり、電力の安全供給に欠かせない^{がし}が凍りついたこと、強風で電線同士が接触・接近してショートする「ギャロッピング現象」が原因とみられた。停電は道路や鉄道にも影響した。新潟市、加茂市などでは最大で

1220基の信号が停止、道路は大渋滞となった。鉄道では在来線が全面停止したほか、新幹線が新潟と越後湯沢の間で運転を停止した。また新潟空港では定期便が48便欠航となった。

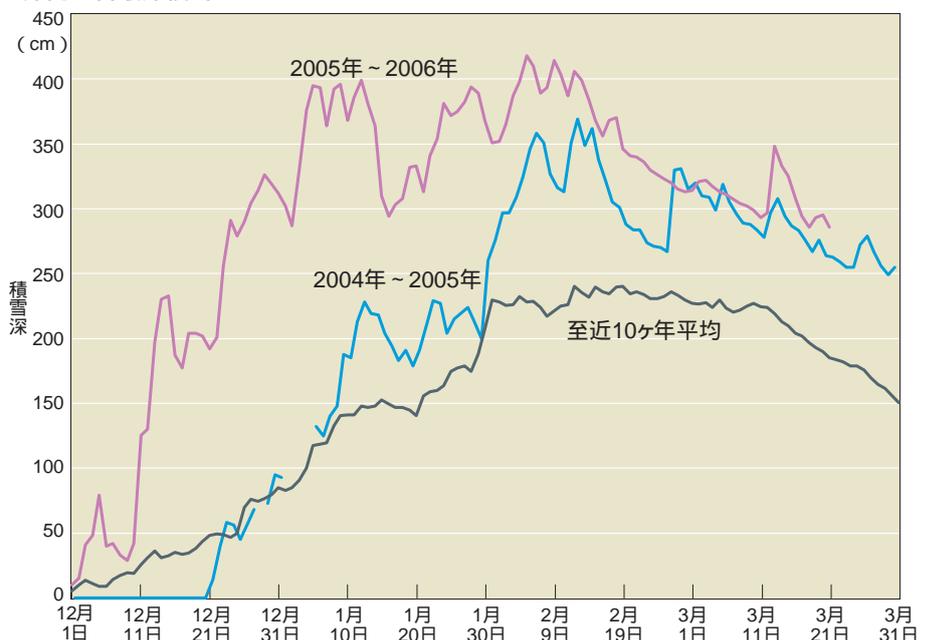
国土省が豪雪対策本部を設置

事態を重くみた国土交通省は1月、河川局長を本部長とする豪雪対策本部を設置。新潟県では11市町村に対して1986年以来、長野県では8市町村に対して85年以来的災害救助法適用が行われた。気象庁は2006年3月1日、この豪雪に「平成18年豪雪」と名付けた。豪雪で命名されるのは、1963年の「昭和38年1月豪雪」以来、43年ぶりとなる。



雪の重みで倒壊した店舗（山形県尾花沢市）
 2005年2月（写真提供 / 毎日新聞社）

津南の日最深積雪



〔資料提供 / 新潟県土木部・北陸地方整備局〕